

# スーザン・ストレンジの国際政治経済学 —リアリズム批判のリアリスト—

Susan Strange's International Political Economy:  
The Realist as the Critic of Realism

田 中 宏 明

国際政治経済学にはアメリカン学派とブリティッシュ学派の間に「相互無視」という状態がある。ブリティッシュ学派の創始者の一人としてスーザン・ストレンジにその責任の多くが負わせられている。しかしながら、ストレンジは、国際政治経済学におけるブリティッシュ学派の確立ではなく、むしろ国際政治経済学という学問分野の確立をめざしてきたのである。ストレンジは、安全保障、生産、金融、そして知識からなる構造的権力に基づくリアリズムを主張し、そして既存のリアリズムには批判的であった。この立場からすると、古典的リアリズムの多極システム、ネオリアリズムの双極システム、そしてリアリズムの覇権国モデルが批判されることになる。そしてストレンジはグローバル政治経済のリアリティを直視するという意味でもリアリストであった。それゆえ、ストレンジは変貌するグローバル政治経済についての認識を欠くアメリカの政策とアメリカの国際政治経済学にはきわめて批判的であった。なぜならば、ストレンジは、アメリカの衰退どころかアメリカを非領土的帝国であると捉え、そしてグローバル政治経済において国家から市場へと権威がシフトし、グローバル・ビジネス文明が出現していると捉えたからである。さらに、ストレンジは、経済学の方法論を援用するアメリカン学派の国際政治経済学にも批判的であった。こうした意味でストレンジを批判的リアリストと呼べるかもしれない。最後に、アメリカン学派からの批判とそれに対するストレンジの反論を検討するとともに、ストレンジの国際政治経済学を批判的に考察する。

**キーワード：**スーザン・ストレンジ、国際政治経済学、リアリズム、構造的権力、グローバル政治経済

## 目 次

- I はじめに—アメリカン学派とブリティッシュ学派—
- II ストレンジのリアリズムと構造的権力
- III アメリカ衰退論批判とトランスナショナルな帝国
- IV グローバル政治経済のリアリティ

## V おわりに—ストレンジ批判とその反論—

## I はじめに—アメリカン学派とブリティッシュ学派—

スーザン・ストレンジは、イギリスにおける国際関係論研究の中心的人物であり続け、そして国際政治経済学という学問分野の創始者のひとりである。そもそも国際関係における政治と経済の交錯を研究対象とする国際政治経済学が誕生したのは1960年代後半から1970年代前半にかけてである。ストレンジは、1970年の論文で国際経済学と国際政治学とが「相互無視」の状態にあることを問題にし、国際経済学と国際政治学の「中間分野」としての国際政治経済学が研究される必要性を説いた<sup>1)</sup>。そしてストレンジは、1971年に国際政治経済学の本格的な研究である『ポンドとイギリスの政策』<sup>2)</sup>を著した。また、ストレンジは、イギリスの国際関係学会であるイギリス国際学会の設立メンバーであり、1995年にはアメリカの国際関係学会にあたる国際学会会長に就任した。1998年10月にストレンジが死去した後、*Review of International Studies*、*Review of International Political Economy*、そして*New Political Economy*において追悼論文がそれぞれ掲載されたことから見てもその影響力が理解できる<sup>3)</sup>。

ストレンジの国際政治経済学は、現実の世界においても学問の世界においても今日なお検討に値する。たとえば、アメリカのサブプライム問題に端を発した2008年秋のリーマンショックを経験した世界において、ストレンジはすでに1986年に、「西側世界の金融システムは急速に巨大なカジノ以外の何物でもなくなりつつある」<sup>4)</sup>と指摘していたことが想起されるべきであり、さらに1998年には、「もし世界市場経済がつかずくことがあるとすれば、それはウォール街から始まるだろう」<sup>5)</sup>と警告していたことに再度注視しなければならないだろう。こうしたカジノ化し狂ったマネーが猛威をふるう世界の熱を冷やすためにもストレンジの研究に着目する必要があるだろう。

ストレンジの国際政治経済学が検討される理由は、ストレンジが国際経済学と国際政治学の間を橋を築こうとしてきたにもかかわらず、国際政治経済学においてアメリカン学派とブリティッシュ学派の間に学派的分裂があるからである。この分裂を指摘したベンジャミン・コーエンは、アメリカン学派のパイオニアとしてロバート・コヘイン、ロバート・ギルピン、スティーブン・クラズナーらの名をあげ、そしてブリティッシュ学派としてはロバート・コックとともにストレンジの名をあげている。国際政治経済学における正統派がアメリカン学派である<sup>6)</sup>。

コーエンは、両学派の相違点と問題点を存在論と認識論の観点から説明する。存在論とは「われわれが現実に住む世界を研究するための類義語」と定義され、そして認識論とは「われわれが世界を研究するためにどんな方法論を用いるか」という意味で定義される。コーエンによれば、存在論における両学派の違いとして、一方で、アメリカン学派は、決定的に国家中心的であり、「国際政治経済学を国際関係論の下位分野」として捉え、そして理論の主要目的は説明、すなわち因果関係

を明らかにすることである。他方で、ブリティッシュ学派は、国家を多くのエージェントの一つと捉え、他の研究分野にも開かれ包括的であり、そして理論の主要目的は判断、すなわち不正義を明らかにすることである。認識論における両学派の相違点として、アメリカン学派は、実証主義と経験主義の原則に基づき、より大きく安定的な構造内のカギとなる関係に光を当てる中位レベルの理論化に自らを抑制し、そして「通常科学」に価値をおく。アメリカン学派の認識論がますます標準化するにつれ、それは新古典派経済学の方法論と酷似してきた。「経済学の方法論に対する熱狂」がある種の「こびへつらう経済主義」となり、その結果として、経済学者が「最後に笑う」ことになる。それはアイロニーである。それに対して、ブリティッシュ学派は、より制度的歴史的でありそして解釈的であり、体系的変容や社会発展というより壮大なビジョンをめざし、いわゆる「批判理論」に賛同する。コーエンは、実りある対話があれば、両学派の相違は必ずしも望ましくないわけではないとするが、両学派の間に新たな「相互無視」があり、それを「もうひとつのアイロニー」であるとして問題視している<sup>7)</sup>。ストレンジがそれを生み出した訳ではないが、「議論の余地はあっても、ストレンジもまた、その責任の大部分を負うと言われるかもしれない」<sup>8)</sup>とコーエンは述べている。

確かにストレンジは、アメリカン学派とはまさに正反対に国際関係論と国際政治経済学の関係を逆転させようとした。すなわち、ストレンジは、国際政治経済学が国際関係論の下位分野では決してなく、「国際関係論が国際政治経済学の下位分野である」<sup>9)</sup>と主張した。

国際政治経済学におけるブリティッシュ学派の確立よりもむしろ国際政治経済学という学問分野の確立をめざしたストレンジの国際政治経済学とはいかなるものなのか。ストレンジの立場はその独自の構造的権力論に基づくリアリズムにあり、その立場からするとストレンジは既存のリアリズムに対する批判者であることがわかる。そして「ストレンジにとって、いかなる学問的研究の現実的テストも、発展し（そして変化する）グローバル政治経済の現実それがいかに対処するかにあった」<sup>10)</sup>という意味でも、ストレンジはリアリストであった。それゆえ、ストレンジはそうしたリアリティを欠くアメリカの政策とアメリカの国際政治経済学にはきわめて批判的であった。さらに、ストレンジは、経済学の方法論を採用するアメリカの国際政治経済学にも批判的であった。こうした意味でストレンジを批判的リアリストと呼べるかもしれない。

そこで、第一に、主要なリアリズムの権力論について検討し、リアリストとしてのストレンジが他のリアリズムをどのように批判したのかについて考察する。それによって、ストレンジの国際政治経済学とはどのようなものかを概論的に把握する。第二に、批判者としてのストレンジによる批判の矢面に立たされたのはアメリカ衰退論である。アメリカ衰退論にリアリズムの覇権安定論やリベラリズムの国際レジーム論も同調するが、ストレンジはこれらを批判し、むしろアメリカがある種の帝国であることを論証する。第三に、変化するグローバル政治経済の現実を直視するリアリストとしてストレンジは、リアリズム批判を踏まえ、国家から市場への権威のシフトとそれに伴うグローバル・ビジネス文明の出現を主張した。それがどのようなものかを検討する。最後

に、アメリカン学派からのストレンジに対する批判とそれへのストレンジの反論を検討した上で、ストレンジの国際政治経済学を批判的に考察する。

## II ストレンジのリアリズムと構造的権力

権力論をもたないリアリストはいない。ストレンジもリアリストとして独自の権力論をもつ。その独自性は、ストレンジが自らの国際政治経済学を最も体系的に論述した『国家と市場』を国際政治経済学の「アンチ教科書」と呼ぶことからわかる。なぜならば、それは主流派の国際関係論と政治経済学へ挑戦だからである。特に、それは、リアリズムの伝統からの解放をめざし、ネオリアリズムとはまったく異なる「新しいリアリズム」を主張するものだからである<sup>11)</sup>。ストレンジの権力論が国際関係論におけるリアリストの権力論と比べていかに異なるものかを検討することで、ストレンジの新しいリアリズム理論について考察する。それによって、ストレンジの構造的権力に基づく国際政治経済学とはいかなるものかを概説する。

### 1 リアリズムと権力

最初に、リアリズムをその権力論を中心に検討する<sup>12)</sup>。マックス・ヴェーバーに従って権力を目的と手段の観点から見ると、三つのモデルが導き出せる。すなわち、政治を行う者は権力を求める。その場合、権力をその目的のために追求するか、権力がある目的の手段として追求するかのどちらかになる。さらに後者に関しては、理想的な目的の手段として権力を追求する場合と、利己的な目的の手段として権力を追求する場合とがある<sup>13)</sup>。これを国際関係に当てはめて考えると、権力あるいは国益の維持増進を目的として追求する勢力均衡モデル、理想的な目的の手段として権力を追求する覇権国モデル、そして利己的な目的の手段として権力を追求する帝国モデルがあることになる。そこから三つのリアリズムのモデルが見出せる。勢力均衡モデルにおける古典的リアリズムの多極システムとネオリアリズムの双極システム、そしてリアリズムの覇権国モデルである。

第一に、勢力均衡モデルには、多極システムと双極システムがあるが、いずれの勢力均衡モデルも国家間で権力闘争が行われるアナキーな秩序を前提にしている。多極システムにおいても、大国は国際政治システムにおける普遍的支配をめざす<sup>14)</sup>。しかし、大国による普遍的支配の試みは、それ以外の大国による同盟形成や戦争によって対抗され打破される。多元的な多極システムであるからこそ、普遍的支配が阻止できる。普遍的支配を阻む多極的システムの多元性を破壊せず、そして自国の存立を保持するには、国益の維持増強を目的とする勢力均衡政策が合理的な対外政策となる。これがハンス・モーゲンソーに代表される古典的リアリストによる勢力均衡モデルである<sup>15)</sup>。こうした政治権力観からすると、権力の悪から逃れることはできず、そのために、いくつかの可能な行動から「最小悪」である行動を選択することが政治倫理となる<sup>16)</sup>。古典的リアリズ

ムはウエストファリア体制をモデルに構築されている。

第二に、双極システムは、ネオリアリズムまたは構造的リアリズムの勢力均衡モデルである。ケネス・ウォルツによれば、国際政治システムは、アナキーのシステムであり、システムは構造と相互作用する単位から構成される。国際政治システムは、自力救済の原則に基づいて形成され、国際政治構造の単位は大国であり、そして国際政治構造は大国の分布によって理解される。それは、事実上、冷戦時代の「長い平和」<sup>17)</sup>を反映して、米ソ超大国の双極構造に安定性があるとの主張をするものである<sup>18)</sup>。

第三に、覇権国モデルとは、単極システムであり、単極国家と他の国家との間には確固としたヒエラルキーがあることが前提となる。それは権力と道義の両面から国際秩序をいかに打ち立てるかという問題に答えようとするものである。権力の面では、国際秩序は権力闘争に巻き込まれない強力な覇権国を必要とする。覇権国は、国際秩序の挑戦者を力の優位性によってただ押さえ込むだけでなく、国際秩序の擁護者として国際公共財を提供して全体の利益を優先し自国の利益を犠牲にすることも必要とされる。各国の個別の利益と世界全体の利益が一致することが覇権国の目的とされる。利益の調和を仮定するリベラリズムが国際秩序の道義となる。しかし、リベラリズムのように利益の調和が自然に生じると考えるのではなく、このモデルは覇権国が利益の調和を生み出す政策をとる必要性を説く。それによって国際秩序が成り立つ。覇権国モデルは、権力が理想あるいはユートピアにリアリティを与えると考える。覇権国家の衰退や挑戦国家の勃興やそれに伴う覇権戦争によって、国際秩序も崩壊すると想定されている。覇権国モデルは、E. H. カーの国際関係論<sup>19)</sup>を基礎にするものである。カーの議論はまたロバート・ギルピンの国際政治経済学<sup>20)</sup>の土台にもなっている。

最後に、リアリストのモデルではない帝国モデルがある。帝国モデルは覇権国モデルと同様に単極システムを形成する。しかし、帝国モデルにおける帝国は覇権国モデルの覇権国とは異なる。覇権国が権力闘争を終わらせるか、あるいは緩和させるためにその圧倒的なパワーを使うのに対して、帝国はその秩序を確立した後でも、権力闘争を続ける。すなわち、帝国は理想のためにその圧倒的なパワーを使うのではなく、自国の利己的な利益追求のためにそれを行使する。帝国は、全体の利益ではなく、自国の利益を追求する。そして、覇権国は全体の利益のために自国の利益を犠牲にしても他国と協調し協力しながら他国に協調協力させる。帝国は、他国と協調するのではなく、自らの価値判断に基づき、他国の犠牲を顧みることなく他国に協調させる。帝国モデルは覇権国モデルと対照をなすモデルである。しかし、覇権国の道義が揺らぎ、そしてそもそも覇権国の道義が全体の利益にならないのであれば、覇権国は帝国へと変質する。また、帝国とは、勢力均衡システムを打ち破り普遍的支配を確立しても自国の利益を単独行動主義的に追求する唯一の超大国の姿でもある。しかし、帝国は帝国ゆえに行使できる単独行動主義的政策によってそのパワーを喪失するという「帝国のパラドクス」に陥る。

## 2 構造的権力

ストレンジの権力論は上記のリアリズムのいずれの権力論にも当てはまらない。ストレンジの権力論とはいかなるものかを『国家と市場』<sup>21)</sup>を中心に検討することで、ストレンジの国際政治経済学の輪郭を明らかにしていく。

そもそもストレンジは、「人間が社会組織を通じて求める基本価値」を「富、安全、自由、公平(正義)」として捉え、社会における取り決めにおいてどの価値が最も重視されるかを問う。すなわち、「そこから誰が何を求めるのか。誰が利益を得、誰が損失を被るのか」が主題とされる。こうした観点から、ストレンジは国際政治経済学を「生産の全体的なシステム、交換、分配、そしてそれらに反映される価値の組み合わせに影響を与える社会的政治的経済的な取り決めに関連している」と定義する(SM:16-18 訳、25-27)。この価値の組み合わせがどのようにつくられるかは「結局は権力の問題に帰着する」(SM:23 訳、35)とストレンジは規定する。

ストレンジは、国際政治経済において行使される権力を「関係的権力」と「構造的権力」に分類する。ストレンジによれば、関係的権力とは、AがはたらきかけてBに何かをさせる権力である。構造的権力とは、どのように物事が行われるべきかを定める権力である。構造的権力は、「安全保障、生産、金融、そして知識」という四つの基本構造によって形成されている。構造的権力は、単一の構造の中に見出されるのではなく、四つの個別に区別されるが関連した構造の中に見出される。そのイメージとしては、「三角四面体」である。一つひとつの面は他の三面と接続しており、他の諸面によって支えられている。国際政治経済において重要な構造は、安全保障、生産、金融、そして知識という基本構造であって、国際政治経済における貿易、援助、エネルギー、国際交通システムなどの主題は「二次的な構造の問題」となる。なぜならば、これらの問題が重要となるのは、それらが安全保障、生産、金融、そして知識という構造的権力によって形成されたものだからである(SM:24-29 訳、37-43)。これら四つの構造的権力に共通しているのは、これら権力の所有者が他人に対して、ある特定の決定または選択を行うべく直接的に圧力をかけることなく、他人がもっている選択の範囲を変えることができるということである(SM:31 訳、46)。

それぞれの構造的権力とはどのようなものか。第一に、安全保障とは、「ある人々が他の人々に対して安全を保障することから生み出される権力の枠組み」のことである。安全保障の権力の行使によって、安全を保障する側自らが、富の生産または消費面で付随的な特別の利益を得たり、社会的諸関係においてたまたま特別の権利・権益を獲得したりすることがあるために、安全保障の構造は、経済の中で誰が何を獲得するかということに必然的に影響を及ぼしている(SM:45 訳、67)。

第二に、生産構造は、「何を、誰が、誰のために、どのような方法で、またどのような条件の下で生産するかを決定する取り決めの総体」と定義される。現代は、国内市場向けを主とする生産構造から、主に世界市場に向けた生産構造への抗し難い移行期にある。これは多国籍企業による生産の国際化によって引き起こされている。それはかなりの程度アメリカによって主導された(S

M:64-65 訳、95-96)。

第三に、金融構造は、「信用がどれだけ供与されるかを統治するあらゆる取り決めに加え、通貨が相互に交換される条件を決定するあらゆる要素を総計したもの」として定義される。国際政治経済における金融構造は、部分的にはグローバルな制度となっているが、依然として各国の金融通貨制度の延長上にある部分をもつ「つくりかけの家」のようなものである(SM:90 訳、135-146)。今日の「ドル紙幣本位」の下では、アメリカがもつ構造的権力のおかげで、アメリカの銀行は他国の銀行より安全な立場に立つ(SM:107-110 訳、160-165)。

第四に、知識構造は、どんな知識が発見されたか、どのようにその知識が貯蔵されるか、そして誰がこれをどんな手段を通じて、またどのような条件の下で他の人々に伝達するのか、ということによって決まってくる。知識構造においては、権力/権威は主要な意志決定の地位を占めている人の手にある(SM:121 訳、181)。アメリカ政府自身が知識構造に関連したすべての分野でアメリカが優位に立っていると認識している(SM:137 訳、203)。

ストレンジは、冷戦終結直前まで安全保障構造の重要性を最優先に考えていた<sup>22)</sup>。しかし、冷戦後には「諸国家間の世界平和の見通しは、過去100年のどの時点と比較しても明るそうである」(SM:62 訳、94)と展望をもつようになった。その理由として、資本と技術の移動の増大によって、世界市場経済への参入を通じて生活水準を向上させる可能性が先進国だけではなく途上国にも1980年代に示され、戦争を他国に対して仕掛けることの危険やコストを高めたからである。その結果、「領土支配をめぐる競争」のコストが増大しているのに対して、「世界市場シェアをめぐる平和的競争」による利益は増大している。こうした状況のもとで、政府にとって、外交政策や防衛政策よりも、産業政策や経済政策がますます重要になった。国民とその政府にとって、「国家間の外交」よりも、「国家と多国籍企業間の外交」が重大な意味をもつようになった(SM:62 訳、93-94)。さらに、国家間の競争が「知識構造におけるリーダーシップをめぐる競争」になっている。この競争は先進技術の「先端」を誰が切るかという形で展開されている。このトップの座を占めることが、軍事的優位性とともな、経済的な繁栄、強靱性、そして支配をも意味する(SM:136 訳、202-203)。冷戦終焉とソ連崩壊後の国際システムがアメリカ中心の単極システムであると考えられるならば、アメリカは、国際金融におけるドル本位制を保持し、そして世界市場におけるシェア競争や金融技術を含む先端技術競争でも優位にあるといえる。それゆえ、アメリカは構造的権力を行使するポジションを占めている。

ストレンジの構造権力の観点から見ると、古典的リアリズム、ネオリアリズム、そして覇権モデルは、大国、超大国、そして覇権国という国家をベースにした議論である。古典的リアリズムは、対外政策としての戦争の役割を重視し、戦争は今日ではコストの高い政策となる。たとえば、イラク戦争は古典的リアリズムに基づく戦争ではなくむしろ帝国モデルに基づく戦争ではあるが、それにしてもその戦争に係わる費用が3兆ドルにも達した<sup>23)</sup>。古典的リアリズムとネオリアリズムは、国際政治に関する議論であって、それを議論するに際して経済的要素をもちだすことは不適切

であるという見方できる。しかし、権力の源泉がストレンジのいう生産、金融、そして知識という基本構造にあるならば、その権力のもつ重要性を捨象することは適切ではない。それゆえ、ネオリアリズムにおいては、冷戦時代の米ソ二超大国間の構造的権力における圧倒的な格差が理解されず、また安全保障構造にしても、それを支える生産構造や知識構造の重要性も理解されなかった。

### 3 方法論

以上のように、ストレンジは構造権力に基づいて現代の国際政治経済を説明している。それはコーエンのいう存在論的説明である。では、ストレンジの認識論としての方法論はどのようなものか。ストレンジは、自らの方法論を「折衷的アプローチ」と呼ぶ。それは、ある種の総合をもたらす方法を見出すことであり、学問分野間で行われる関係づけを可能にし、そして学問分野間で始まった対話を認める統一的な概念を提供する方法を見出すことをめざすものである。ストレンジは、社会科学をどんどん小さくする「排他的所有地」に垣を張り巡らして、それぞれの社会科学が専門化したインサイダーを保有することを批判し、むしろ多くの学問分野からの洞察に対して開かれるべきであると主張する。特に、「理が非でも、新古典派経済学と計量経済学の狭さを避けなければならない。」その狭さが、ライオネル・ロビンズが言ったように「多くの片目の怪物」を招来させがちだからである。「片目」とは政治を忘却するからであり、「怪物」とはすべてのアウトサイダーに対してあまりにも傲慢だからである<sup>24)</sup>。「片目の怪物」の例とはいえないが、ネオリアリストのウォルツも、経済学のアナロジーを国際システム論に持ち込み、「国際システムは、経済市場のように、利己的な単位の相互作用によって形成される」<sup>25)</sup>と述べている。ネオリアリズムが現代の古典的地位を占めてきたことを考えると、それがそのアウトサイダーに対して傲慢ではなかったかと問うことはできよう。

ストレンジの方法論としての新しいリアリズムが多くの学問分野からの洞察に対して開くべきだという主張は、社会科学における学問分野とその応用分野との排他性を根本的に破壊することを意図するものである。それは、社会科学の「心地よい専門分化」が否定され、「いかに困難であっても、結果の不完全性を知りつつ総合と折衷とが試みられなければならない」というように、学際性の必要性が強く主張されるものである。それはまた、社会科学における国内政治と国際政治の区別や国民経済と世界経済の分割を否定するものでもある<sup>26)</sup>。

## III アメリカ衰退論批判とトランスナショナルな帝国

アメリカは構造的権力を行使できるにもかかわらず、アメリカの後退または衰退を議論する場合がある。ストレンジはこうしたアメリカ衰退論を批判し、アメリカをある種の「帝国」と見る。そもそもアメリカ衰退論は、ブレトンウッズ体制の崩壊を背景に、覇権安定論、リベラリズムの国際レジーム論、そしてジェラルド・ラギーの「埋め込まれたリベラリズム」論と関連する。

### 1 覇権安定論とブレトンウッズ体制

覇権安定論とは、覇権モデルに基礎を置く理論ではあるが、コヘインは覇権安定論を「唯一の国家によって支配された覇権的権力構造は、ルールが相対的に正確でありそしてよく遵守される強力な国際レジームの発展に最も資する。この理論によれば、覇権的権力構造の衰退は、それに対応する国際経済レジームにおける力の衰退の前兆となると予想されうる<sup>28)</sup>。」と定義し、それを「粗野な覇権安定論」<sup>27)</sup>と批判した。覇権安定論の主唱者であるギルピンは、「粗野な覇権安定論」にラギーの「埋め込まれたリベラリズム」<sup>29)</sup>論を加味する。すなわち、覇権はリベラリズムの価値にコミットしなければならず、覇権国の社会目的とその国内の権力の分布がリベラルな国際経済秩序に好意的でなければならず、そしてリベラルなシステムを支持するという社会目的が主要経済大国間で存在しなければならない。「覇権、リベラルなイデオロギー、そして共通利益という三つの前提条件が、リベラルな市場経済の出現と拡大のために存在しなければならない<sup>30)</sup>。」

ブレトンウッズ体制は、ギルピンによれば、「覇権国がリベラルな市場レジームのルールを確立・執行し、そして経済ナショナリズムへの絶えることのない傾向を抑制する経済レジームの顕著な例」<sup>31)</sup>である。ラギーは、ブレトンウッズ体制を、国際的な開放性と実質的な国内政策の自立性の間の対立を解決する妥協であったと主張する。それを彼は「埋め込まれたリベラリズム」と呼ぶ。それは、1930年代の経済ナショナリズムとは異なり、国際経済秩序は性質的に多角的であり、そして金本位制と自由貿易という自由放任的なリベラリズムとは異なり、多角主義は現代資本主義の介入主義的政策に基づいていた<sup>32)</sup>。埋め込まれたリベラリズムの妥協は、各国政府が、国際通貨の安定を損なうことなく、国内でケインズ主義的成長刺激政策を遂行可能にしようという試みであった<sup>33)</sup>。

覇権安定論によれば、覇権国の衰退とともに、それが確立した国際レジームも衰退することになる。具体的には、覇権国アメリカの相対的な衰退とともに、アメリカが確立したリベラルなブレトンウッズ体制も衰退したことになる。しかし、コヘインは、覇権が相対的に衰退しても、国際レジームが必然的に衰退するとは限らないと主張する。ブレトンウッズ体制のルールは、1971年から73年に変更されたが、多角主義と比較的制限のない資本移動という原則は維持された。変動為替相場が採用された後でも、主要な資本市場はしだいに開放され、財務相と同様に民間銀行と中央銀行を含む、精巧な協調のネットワークが繁茂した。1971年のニクソン・ショック以降の混乱した時期に国際通貨制度が維持されたことは、各国政府が実際に国際レジームを評価していることを物語っている<sup>34)</sup>。「リベラリズムは、福祉国家に埋め込まれそして国家の行為によって制限されたが、持続した<sup>35)</sup>。」コヘインの主張は、アメリカの覇権が後退しても、それが創出した国際レジームが機能することを論証するものである。

### 2 アメリカ衰退論批判とアメリカの構造的権力

ストレンジは構造権力論の観点からアメリカ衰退論を批判する。アメリカ衰退論が退けられる

理由は、現代においても構造的権力を最大に行使できるのはアメリカだからである。ストレンジによれば、第一に、グローバルな生産構造は、大規模な多国籍企業によって支配されている。多国籍企業は世界貿易が絶えず成長する部分を説明する。これが企業内貿易であり、それは市場に左右されずまた必然的に国家によって課される貿易障壁によって影響を受けるとは限らない。世界の生産構造の最も大きくそして成長が最も速い部門において、アメリカに基礎を置く多国籍企業と、それに加えてアメリカ以外に基礎を置くがアメリカでその収益事業の大部分をもっている多国籍企業とが支配的な役割を担っている。現代の生産構造において、何を、どこで、誰に、そしてどのような条件で、生産されるかをめぐって政府間で非対称的な影響力の差が増しており、その中で最も重要な政府がアメリカなのである<sup>36)</sup>。

第二に、世界経済の金融構造をめぐるアメリカ政府の支配も顕著である。金融・通貨市場の世界大の統合、統合された金融システムにおける銀行の競争、そして金融・資本市場のためのホストとしての政府の競争、これらのために、この金融構造に係わるいかなる国もアメリカの政策の磁気的牽引力に抵抗することは不可能であることが証明されてきた<sup>37)</sup>。

第三に、グローバルな知識構造においてもアメリカの支配が例証される。たとえば、ハイテク産業におけるアメリカ企業の継続的支配、国境を越えるデータにおけるアメリカの銀行の支配、ニュースやエンターテインメントにおけるアメリカのメディア組織の支配、アメリカから世界の他の国へのマネージメント、マーケティング、そして広告技術の広まり、世界の他の国からの科学者や学者を引きつけるアメリカの大学の能力などである<sup>38)</sup>。

第四に、冷戦時代、ソ連に対して、世界がその安全を核抑止の均衡に依存していたのは、アメリカであった。ソ連とは異なり、アメリカの構造権力は途上国にまで深く広がっていた。誰が安全を保証されそしてどんな手段で、いかなるコストで、そしてどんなリスクを負ってかをめぐる安全保障構造は、生産構造、金融構造、そして知識構造に優るアメリカの構造的権力によって強化されている<sup>39)</sup>。要するに、ストレンジの構造的権力による分析によれば、「アメリカの覇権の衰退は神話である<sup>40)</sup>。」

### 3 非領土的帝国としてのアメリカ

ストレンジは、アメリカの覇権の衰退どころか、アメリカを「トランスナショナルな帝国」あるいは「非領土的帝国」と規定する。なぜならば、今日、国家の領土的国境が重要なのは、現にある相互承認された政治的権威間で、その国境内に住む消費者に対する規制力が領土国家の権威に基づくというコンセンサスがある場合のみだからである。生産者に対する権力、そして生産者と消費者とともに利用できる安全、信用、そしてアイデアに対する権力が、領土を越えた他の権威によって行使されるかもしれないのである。この構造変動がナショナルな社会、防衛システム、通貨・経済システム、そしてある程度文化を規定する国境に穴をあけている。この国境にあいた穴が不平等にそして非対称的に作用する結果、アメリカが他国よりも構造変動の本質と方向性に対する

影響力をもってきた<sup>41)</sup>。

したがって、出現しつつあるのは、「ワシントンにその帝国の首都がある非領土的帝国」であるとストレンジはいう。この非領土的帝国における権威は、土地ではなく、人々に直接に行使される。権威は、銀行家と企業の重役、貯蓄をする人と投資家、ジャーナリストと教師に行使される。また、権威は、一連のサミットの会議が明らかに示しているように、同盟国の首脳にも行使される。たとえば、規制緩和、デフレーション、民営化という1980年代の主要な政策傾向は、アメリカにおいて引き起こされ、そして抵抗できないと感じた他国によって模倣された。これらすべての政策において、国境はアメリカが発する圧力に対して防御できなかった<sup>42)</sup>。

ストレンジは、「もしアメリカの権威が弱くなったと見えるのなら、それは主として、統合された世界経済から利益を得ようと同じ国家が市場とそのオペレーターに自由とライセンスを与えてきたからである」という<sup>43)</sup>。ブレトンウッズ体制をアメリカが支えることができなくなったことは真実であるが、それは他の国家に対してではなく、「市場の力」に対してである。そして市場の力はイギリスに助けられたアメリカのむしろ意識的な決定によって自由にされたのである<sup>44)</sup>。

そもそもブレトンウッズ体制において、アメリカという覇権国、リベラルなイデオロギー、そして共通利益という三つの前提条件がすべてそろっていたわけではなかった。ストレンジがいうように、「(その前のイギリスのように) アメリカは、リベラルな目的を首尾一貫して追求しなかったし、また、その追求に参加するように他国を成功裏には説得しなかった」<sup>45)</sup>からである。1980年代のアメリカにおける規制緩和や民営化という政策は、それ以前の福祉国家を許容するリベラリズムではなく、福祉国家の解体をめざすネオリベラリズムに基づくものであった。コヘインが主張するように、福祉国家によって制限されてもリベラリズムが生き残ったのではない。むしろリベラリズムに代わってネオリベラリズムが福祉国家に埋め込まれていた市場の力を掘り起こしたのである。

さらに、アメリカが覇権国の役割を果たしてこなかったことに問題がある。すなわち、ストレンジによれば、問題は「単独行動主義的手法でアメリカの覇権的権力を誤って使用すること」にあり、そしてあまりにも狭くそしてあまりに近視眼的に考えて国益を追求すること」にある。非対称的な構造的権力によって、アメリカは、とがめられることもなくルールを破ることも他国に調整の結果として起こるリスクと痛みを無視することが許されてきた。これが、世界経済全体の安定と繁栄にダメージを与え、そしてアメリカ自体にとって長期的な最善の利益とはなっていない<sup>46)</sup>。アメリカは、覇権国家として自国の利益と世界全体の利益を一致させるよりも、帝国として自国の利益を単独行動主義的に追求し、そしてその帰結としてのリーマンショックはまさにアメリカが「帝国のパラドクス」に陥った証左であったといえよう。また、リーマンショックとは、ストレンジの考えに従っていえば、アメリカが近視眼的に国益を追求しその非対称的な構造的権力の行使に失敗した帰結でもある。それはアメリカの国益を損ねただけではなく、世界経済に甚大なダメージを与えた。

#### IV グローバル政治経済のリアリティ

リーマンショック後のグローバルな政治経済の変化を無視する者はいないだろう。しかし、グローバルな政治経済の変化は、ただ単にリーマンショックがもたらしたものではなく、それはそれ以前からの構造変化の帰結のひとつにすぎない。その変化をストレンジはどのように考えていたのか。まず、グローバルな政治経済の変化を認めなかったクラズナーのリアリズムについて検討し、ストレンジが変化するグローバル政治経済をどう捉えていたか、それによって、もはやリアリストの考える世界ではないと主張するストレンジの見解について考察する。

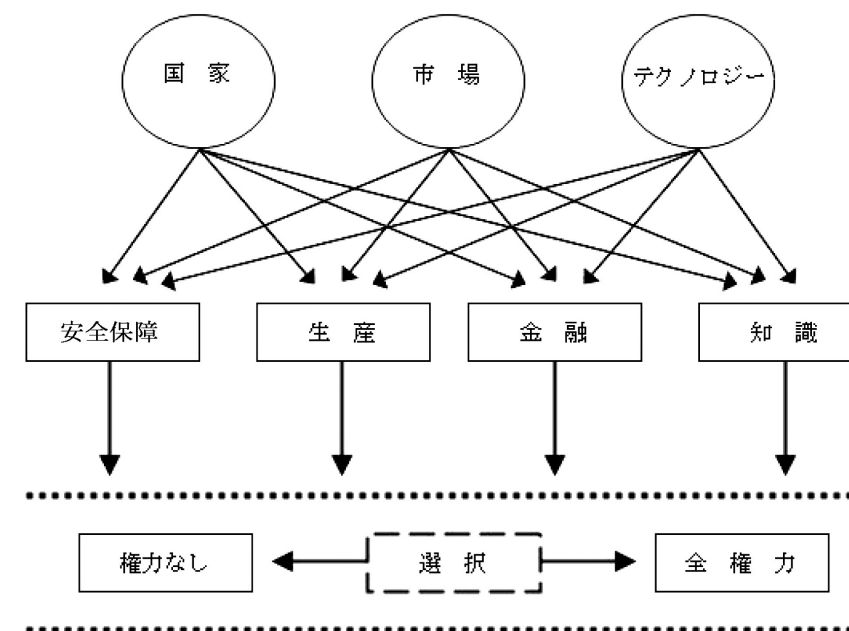
##### 1 クラズナーのリアリズムとストレンジのリアリズム

クラズナーは、グローバリゼーションも、国家の権威に対する挑戦も、そしてトランスナショナルなフローもみな新しいものではないという。そして「国際政治と国際政治経済の根本的問題が恒久的であるならば、それらを理解する理論的視座も恒久的である。分析道具がますます精緻化してきたが、理論的飛躍もなければ、パラダイム・シフトもない。現代のアナリストにとって利用できる主要なアプローチは、長く利用されてきた視座を最新の表現に改めたにすぎない。」とクラズナーは言い切る。さらに、主要なアプローチとして、リアリズムとネオリアリズム、リベラリズムとネオリベラリズム、マルクス主義、そして英国学派が検討され、後者二つが退けられ、前者二つが現代の国際環境を理解するための現実的な候補であるとされる。クラズナーは、平和が将来支配するならば、リアリズムの展望はまったく魅力がなくなるが、これからの展開が対立的になるならば、国家間の自然状態が快適な場所ではないというリアリズムの主張が支持されるだろうという。「個人々が感じる安全は、個人々が属する国家の権力と全体としてのシステムにおける権力の分布に決定的に依存するだろう。」とクラズナーは結論づけている<sup>47)</sup>。

このようにリアリズムに基づいて国際政治経済の変化を認めないクラズナーの主張に対して、ストレンジは「起きろ、クラズナー。世界は変わった」<sup>48)</sup>と批判する。ストレンジは世界がどう変わったというのであろうか。ストレンジは、第一に、決して体系的に考察されているとはいえないが、国際政治経済の構造的変化の全体像を提示し、特にテクノロジーによる変化の要因に着目する。第二に、国家と市場の関係の変化によって国際政治経済の変化を明らかにする。

ストレンジは、国際政治経済研究のための折衷的な分析枠組みを図1の「選択の決定要因」として示す。ストレンジによれば、安全保障、生産、金融、知識という主要な構造における変化の決定要因として、国家に加え、国際政治システムに外因的なテクノロジーと市場という主要な要因が加えられる。主要な構造は、国家、企業、労働組合などに対して開かれた選択肢の範囲に影響を与える仲介変数である。したがってそれは、たいていの過去の社会科学がそうであったように決定論的ではない。しかし、「それは、国際政治経済における構造変動が選択を行う人々のためのサイコロに重みをつけることができる方法を表している。」この図形は、政府、企業、社会階級であろう

図1 選択の決定要因



(出所) Susan Strange, "An Eclectic Approach," in Craig N. Murphy and Roger Tooze, eds., *The New International Political Economy* (Boulder: Lynne Rienner Publishers, 1991), p. 39.

と、年齢、性別あるいは職業集団であろうと、あるいはたんに個人個人であろうと、アクターの選択は、それらに開かれた選択の幅が国際政治経済の基本構造によって決定されることを示し、そして諸国家のシステムが重要な変化の主要な要因でも唯一の源泉でもないことを示すものである<sup>49)</sup>。

##### 2 テクノロジー

ストレンジの図形からすると、国家、市場、そしてテクノロジーがグローバルな政治経済の変化の及ぼす影響について述べられるべきである。しかし、そのように体系的な論述はない。クリストファー・メイが指摘しているように、ストレンジは、国家、市場、テクノロジーという構造変化の決定要因を明らかにしているが、「彼女はこれら決定要因のダイナミックスの直接的な分析をほとんど提供していない<sup>50)</sup>。」それゆえ、ここではテクノロジーに焦点を当て、ストレンジがどのように国際政治経済の構造変化を捉えていたかを検討する。ただし、テクノロジーと知識が分かちがたいことを考えれば、テクノロジーが与える安全保障、生産、金融という構造に対する影響のみを検討する。

第一に、ストレンジは、テクノロジーの変化が安全保障にもたらした変化として、たとえば、核

爆弾の開発と大陸弾道弾による運搬手段の開発があげる。それが国家間の戦争に重大な変化をもたらしたことは言うまでもない<sup>51)</sup>。

第二に、テクノロジーが生産構造に与える影響は決定的である。ストレンジによれば、テクノロジーは生産の国際化の背後にある主要な要因である。生産の国際化とは、一国以上でそして世界市場における販売のグローバル戦略に応じて財とサービスを生産することである。企業によって組織され管理され計画された生産の国際化が、政府によって策定されたルールのもとで国内市場のための生産システムに取って代わり支配するようになると、国家からなる世界の経済的基礎が根本的に変化する。この根本的転換をもたらしているのはテクノロジーの変化の速度が加速しているからである。すべての種類の企業は、ローカルにおける販売と同様に世界市場における販売を強制させられている。なぜならば、テクノロジーの変化の速度と性質が別な方法で行うことを許さないからである。今日陳腐化するテクノロジーはそれに代わるテクノロジーよりも速く陳腐化するために、それから収入を得る時間が少なくなる。そしてそれぞれの新たなテクノロジーは、それに代わるテクノロジーよりもいっそう資本集約的である。そのために、企業はその負った負債を償還するために早急に収入を得る必要性がいっそうの至上命令となっている<sup>52)</sup>。さらに、輸送費用の下落と衛星やコンピュータによるコミュニケーションの技術的变化は、企業のグローバル戦略の必要条件となり、それが国際政治経済に変化をもたらしてきた<sup>53)</sup>

第三に、テクノロジーが金融構造に及ぼした影響も絶大である。ストレンジは、円居総一に従って、取引や記録のためのコンピュータの利用というテクノロジーの変化と新しい市場や新しい信用手段の導入という金融革新を分け、それが同時進行し、両者が最初にアメリカで導入され、それがロンドン、そして東京に広まったと指摘する。金融革新に対する許認可は、通常暗黙的ないし明示的な政府あるいは政府諸機関によって行われる。これが製造業における革新と金融における革新の大きく異なる点のひとつである。金融革新は、製造業における革新と同様に、資本集約的になっている。すなわち、テクノロジーの変化の加速によって、銀行はより多くの資本をそのビジネスに投入し、新規市場を求めざるをえないのである<sup>54)</sup>。

### 3 国家から市場へ

ストレンジは、「国家から市場へのこのシフトはおそらく国際政治経済において20世紀後半に生じた最大の変化であろう。」と述べている。すなわち、それは、ほとんどの国家権力の全般的衰退であり、世界市場の権威そして世界市場において活動する企業の権威の相当な増大である<sup>55)</sup>。すなわち、第一に、国家は、産業、サービスと貿易に対する所有と支配から、さらに、テクノロジーの研究と革新の方向づけといった従来参加していた領域からさえ撤退している。第二に、先進工業国から貧しい開発途上国への富の再配分においても、国家や国際機関よりも、多国籍企業の方が多くのことを行ってきた。政府開発援助より製造業企業の生産移転こそが開発途上国の近代化を加速することになった。第三に、労使関係の重要な領域で、利害対立の解決や少なくともその管理に

おける主要な役割を、多国籍企業が国家から奪うようになった。第四に、世界市場の開放経済化によって、国家はその領域外で活動する企業に対する徴税能力が制限されているだけでなく、自国の管轄内で活動する外国企業への課税能力も制限されている<sup>56)</sup>。

こうした国家から市場へのシフトによって、国家は、時代遅れになっているのではなく、「空洞のあるいは欠陥のある制度」にますますなっているとストレンジは主張する。なぜならば、国家間の競争は、かつての領土支配をめぐる競争から、世界市場における市場のシェアをめぐる競争になっている。それゆえ、国家の本質とその行動も変化している。防衛外交政策よりも産業貿易政策が重要になり、国家は軍事同盟よりも商業的の同盟を求めている。この同盟相手は、他の国家であるだけでなく、外国所有企業でもある。そして国家は、銀行を含む多国籍企業や国際機関または非政府組織とともに、経済と社会における権威を共有するようになっている。国家内では、中央政府の権威は地方と地域の権威とますます共有されている。「国家の権威は、向こうへ、上方へ、横向きに、下方へと漏れてきている<sup>57)</sup>。」

ストレンジは、クラズナーのようリアリストがいう国家からなる国際システムは変化していないという主張を「最も大きな誤解」と批判し、今や「グローバル・ビジネス文明」が出現しているという。グローバル・ビジネス文明の核は、ワシントンではなく、ニューヨーク、そしてシカゴやロサンゼルスにあり、それに対応する都市にはロンドン、東京、サンパウロ、シドニー、そして台北がある。その都市における社会的政治的エリートは、ビジネス文明の価値、道徳規範、習慣、そしてタブーを最も熱心に受け入れる。その価値とは、経済的には、財とサービスの生産における需要に対する効率、スピード、反応であり、そして社会的には、人種、家柄、性にかかわらず、社会的上昇のための競争と機会に対する開放性である。ビジネス文明の中心的な関心とは、個人と企業にとっての所有権を保証することにある。アイデアの領域では、ビジネス文明は疑わしい点を科学に有利に解釈してきた。科学者が他の文明において聖職者が行ってきたように権威を行使する。科学研究の方向性を選ぶ上での科学者の影響は世界に広がっていると感じられる。科学者と同様に、銀行や金融市場も権威をふるっている。グローバルな金融市場の成長に伴い、すべての政府は信用が生み出す速度をめぐる支配の大部分を失っている<sup>58)</sup>。

こうした国家から市場へ権威のシフトはアメリカとて例外ではない。ただし、アメリカの権威の後退は市場に対してであって他国に対してではない。ビジネス文明がアメリカにおけるその中心から他の世界へと拡散することは、政府の希薄化をもたらしてきた。油膜のように、ワシントンの権威はそれが周辺に広がるにつれて中心で薄くなってきた。しかし、それは、アメリカと他の政府との間にはビジネス文明の管理形成において非対称が拡大していることを意味する。他の経済と社会がビジネス文明に統合されるにつれて、アメリカよりも政策作成の選択の幅が拘束されてきた。しかし、アメリカはこの権威の行使に失敗してきた。アメリカは、「非領土的帝国の中心とリーダーとしての長期的国益の視野」を失って、その権威を狭く短期的な国益のために使用してきた<sup>59)</sup>。



#### 4 ウェストフェイラー体制

リアリストが依って立つウェストファリア体制は、みじめにも失敗しているとストレンジは述べ、それを「ウェストフェイラー体制」(Westfailure system)と呼ぶ。ストレンジによれば、三つの領域においてウェストファリア体制の持続が危うくなっている。第一の領域がエコロジーである。ウェストフェイラー体制は、実質的に、われわれだけではなく、動植物の他の種の生存を脅かす環境のダメージの是正し逆転することができない。第二が金融である。ウェストフェイラー体制は、またその実質として、「実体経済」に本質的である信用手段を生みだし取引する制度と市場を統治し支配することができない。そして第三の領域は社会的である。ウェストフェイラー体制は、ネオグラムシアンが呼ぶ「トランスナショナルな資本主義階級」の持続的に成長する力と、「排除された人々」の力との間の持続的なバランスを保つことができない。トランスナショナルな資本主義階級がグローバル・ビジネス文明の担い手と重複すると考えられる。排除された人々とは、移民、失業者、難民、小農であり、こうした人々はグローバリゼーションが何ももたらさないと感じ、そして保護のために軍閥、マフィア、あるいは極右のファシスト政治家に期待する傾向がある<sup>60)</sup>。

ウェストファリア体制がウェストフェイラー体制へと変質したと考えるならば、第四領域として安全保障が加えられるべきだろう。安全保障は排除された人々と密接に関係する。そのように考えれば、クラズナーがいう「国際政治と国際政治経済の根本的問題」も変わったといえる。リアリストは安全保障問題こそ死活的な問題と捉えるが、ストレンジは、他国の軍隊による武力攻撃や死傷からの安全だけではなく、人々に対してあらゆる種類のリスクに対する安全を提供する枠組みとして安全保障構造が再定義されつつあると見る。すなわち、そのリスクには、環境破壊の長期的影響、飢餓、石油ないし電力不足、失業、貧困、さらに疫病予防まで含められる。伝統的な管轄権の域内においてさえ、かつて国家の基本的責任であった強盗や侵入に対する安全保障、すなわち犯罪者の拘留や対策などでさえ、私企業と責任を共有し始めた国家もある。外敵からの攻撃に対する安全保障についてさえ、国家は武器の売却や技術供与などで他国の意向に急速に依存するようになってきた<sup>61)</sup>。

安全保障問題は、9・11事件後のグローバリゼーションの渦中にある世界において、「排除された人々」との関連性を考えないではいられなくなっている<sup>62)</sup>。第一に、グローバリゼーションによってマージナル化された貧困層を犯罪組織に引き込むグローバル犯罪組織がグローバル化する世界そのものを腐食させているからである。ストレンジが指摘したように、それは「1990年代、そしてその後の世界システムにとって、おそらく最も重大な脅威」<sup>63)</sup>になった。ジェームズ・ミッテルマンによれば、麻薬取引や武器売買を行なうグローバル犯罪組織は、テクノロジーの進歩やコミュニケーション革命というグローバリゼーションの恩恵を享受している。それは、多国籍企業と同様に、ネオリベラルなグローバリゼーションが求める市場開放、自由貿易、規制緩和、旧公有資産の払い下げという事態によってまたとない機会が与えられている。それは、また、利潤の最大化、

合理的決定設定、製品改革、研究と開発、技術発展というようなネオリベラルな論理に従い、その方向で改革戦略を練っている。グローバリゼーションの受益者とはならないマージナル化された貧困層が犯罪組織の労働力の供給者となっている<sup>64)</sup>。

第二に、9・11事件後において安全保障を考えるならば、宗教的民族的な戦闘集団の存在を無視し得ない。宗教的民族的な戦闘集団は、暴力的手段を使用し、排外的であり、原理主義的である。これら集団がマージナル化や排除された人々に、不確実な時代におけるある意味の中心性、不安な時代の安心、そして物的な快適さが失われたときの心理的な快適さを提供する物語を提供している。これらの集団は、グローバリゼーションによって生み出された機会を有効に利用している。すなわち、インターネットなどのニューメディアを利用し、ディアスポラやグローバル犯罪組織からの資金提供の機会を拡大させている。グローバリゼーションが生み出す不安が宗教的民族的な戦闘集団にとっての温床となっている<sup>65)</sup>。

リアリストが重視する安全保障問題だけを取り上げても、国家の権力と国際システムにおける権力の分布を研究対象にするだけでは安全保障の研究にならないだけではなく、国家の安全そのものが揺らいでいる。ウェストファリア体制はウェストフェイラー体制なのである。その意味で安全保障構造が再定義されなければならない。

ストレンジが見るグローバル政治経済の現実とは、国家、市場、テクノロジーという構造変化の決定要因自体が変化しているということである。すなわち、国家が後退し、市場の権威が拡大し、そしてテクノロジーが著しく発展している。この決定要因の変化によって、安全保障、生産、金融、そして知識という構造が変化している。すなわち、安全保障の再定義が促され、生産構造の転換の加速化とともに生産が世界市場において展開され、グローバルな金融市場の形成とともに金融の技術革新が進み、そして科学者の権威が高まっている。ストレンジは、こうした変貌するグローバル政治経済の現実を直視し、国際政治経済学の理論的視座の転換を促し、それに伴う分析道具の提供をめざしたといえることができる。

## V おわりに—ストレンジ批判とその反論—

ギルピンはストレンジの国家の後退論を批判する。ギルピンによれば、市場の重要性が増しているにもかかわらず、国家を悩ます経済諸力を管理あるいは少なくとも緩和する国家の能力は、「政治経済」活動の結果における重要な要因である続ける。この国家の能力が、ストレンジが注意を払わないマクロ経済政策である。ギルピンは、マンデル・フレミング・モデルに基づいて、固定相場、マクロ経済政策の自立性、そして国際資本の移動性の三つの「トリレンマ」について述べ、経済的グローバリゼーションは政府の政策オプションを拘束するが、それは国内のマクロ経済政策に対する金融上の束縛を課すものではないと主張する。「個々の国家が独立のマクロ経済政策のための能力をもつか否かは、それ自体政策選択である。ある国家が独立のマクロ経済政策を追

求する能力をもちたいのならば、その国家は固定相場かあるいは資本の移動性のどちらかを断念することで、その目標を達成できる。」ギルピンは、アメリカの場合、独立の金融政策と資本移動の自由を選択し、固定相場制を犠牲にしたという。そしてギルピンは、マクロ経済政策がその目標を達成してきた例として、1990年代中期から後期における連邦準備制度理事会(FRB)による「アメリカ経済の非常に成功した管理」をあげている<sup>66)</sup>。

しかし、アメリカは、固定相場制が維持できずに変動相場制に移行したのであり、その後のアメリカには「固定相場制かあるいは資本移動の自由」を選択する余地はもはやない。アメリカが固定相場制に復帰するという政策選択はありえないからである。変動相場制に移行した後に巨額な資本移動によって利益を得てきたのもアメリカだからである。FRBが倒産したリーマンブラザーズに限らず大手投資銀行を監督していた訳ではなかった。住宅バブルの崩壊とリーマンショックという金融市場が引き起こした問題のために、ほとんどの主要国の中央銀行が金融緩和策をとらざるを得ないのが現状である。ストレンジが存命であれば、「起きろ。ギルピン」と叱咤するかもしれない。

そもそもストレンジは、ギルピンの国際政治経済学との違いを等式によって表していた。ギルピンの等式とは以下ようになる。

$$S \text{ (States : 国家)} + M \text{ (Markets : 市場)} = P/E \text{ (Political Economy : 政治経済学)}$$

ストレンジによれば、この等式は、いかに国家が富の生産や配分、すなわち世界経済に影響するか、そしていかに市場が国家間の権力や厚生配分に影響するか、について分析するための基礎である。ギルピンは国家の役割に焦点を当て、アメリカを典型的なモデルとして取り上げる。そしてアメリカの権力、すなわち他国の政府との関係において自らのやり方を通す能力が、長期的にはアメリカ経済の健全さよって影響されるとギルピンは理解している。しかし、アメリカは政治経済の課題認識において決してあらゆる国家の典型ではない。たとえば、ある数直線を想定し、一方の極が経済への国家介入が極大主義であり、他方の極が極小主義的あるように表現すれば、アメリカは十分にその数直線の極小主義の側にあった<sup>67)</sup>。

それに対して、ストレンジの等式とは以下ようになる。

$$\frac{A(n)}{M(n)} + \frac{M(n)}{A(n)} = \frac{V(n)}{Soc(n)}$$

ストレンジは、政治の定義を、国家を超えてすべての権威の源泉まで、すなわち価値配分のパワーを有するものすべてにまで拡張し、ギルピンの等式の国家(S)を「多数の権威」(multiple authorities) = A(n)に置き換える。総称としての市場(M)を「多数の市場」(multiple markets) = M(n)に置き換える。諸国家の富と権力の配分を意味するP/Eは、システム内部で統合され

る基本的価値である富、安全、自由、正義という変数のミックスとなる。それはV(n)と表現される。これらの価値の配分は、国家や諸国家の間でだけでなく、階級、ジェンダー、多数の社会集団やアソシエーションの間で行われる。それゆえ、社会を横断的で重なり合う多数の社会集団を表象するものとして理解し、Soc(n)と表現される<sup>68)</sup>。

ギルピンの国際政治経済学と比較すれば、ストレンジの国際政治経済学が国家中心のでもアメリカ中心のでもない見方であると同時に包括的であることがわかる。他の国家と同様に後退しているとしても、A(n)において国家としてのアメリカが今なお非領土的帝国として構造的権力を行使し、M(n)におけるアメリカがビジネス文明において大きな影響力をもつならば、ストレンジの等式は現実のグローバル政治経済をよく分析するものであっても、ギルピンの等式とさほど異なるもではなくなる。アメリカの短期的な政策目標の追求とその政策目標の実現の失敗に振り回され、アメリカ以外の国家は、アメリカに追随することはできても、エコロジー、金融、社会、そして安全保障という諸領域において問題を抱えるウエストファリア体制を立て直すことはできない。これらの諸問題に対処するには、富、安全、自由、正義という価値の組み直しが必要となるが、それがどのようにつくられるかは構造的権力に左右され、結局アメリカの価値選択に依存することになる。ストレンジの存在論的説明では、グローバル政治経済の現実とその諸問題が提示できても、それらを解決する政策が見出せない。

認識論においても、ストレンジは1995年の論文で国際政治経済学が学問分野として成功を収めているにもかかわらず、国際関係論と経済学の分離、そして「アメリカン視座」と「非アメリカン視座」の相違があることを指摘していた<sup>69)</sup>。つまり、コーエンが指摘したアメリカン学派とブリテッシュ学派の「相互無視」と分裂状況という問題は国際政治経済学が確立してからずっと存在してきたといえる。その理由は、ストレンジの構造的権力における知識の観点からいえば、経済学から借用した方法論を採用するアメリカン学派が国際政治経済学における「知的ヘゲモニー」を確立しているからである<sup>70)</sup>。ストレンジがアメリカの国際政治経済学の方法論を批判しても、アメリカが知識構造で優位に立つかぎり、アメリカン学派の優位も揺るぐことはなく、認識論における相違を克服する手だてではないのである。

ストレンジの国際政治経済学には、存在論的認識論的問題とともに倫理の欠如という問題がある。第一に存在論的には、ストレンジの国際政治経済学は、アメリカが短期的に国益を追求することでグローバル政治経済に問題を引き起こすことを批判しながら、グローバル政治経済は構造的権力を最大に行使しえるアメリカに依存することになる。第二に認識論的には、それはアメリカン学派の方法論を批判しても知識構造で優位に立つゆえにその優位性を揺るがすことにはならないことになる。そして第三に、モーゲンソーやカーは互いの観点は違っても政治と倫理の関係を論じるのに対して、ストレンジの国際政治経済学は構造的権力を強調するあまり、それが批判するネオリアリズムが構造を強調するのと同様に、政治と倫理の問題が不問に付されることになる。ストレンジは、独自の構造的権力論に基づき既存のリアリズムを批判し国際政治経済学を構築し

てきたにもかかわらず、ストレンジの国際政治経済学が上記三つの問題を抱えることになったことはまさにアイロニーである。

## 注

- 1) Susan Strange, "International Economics and International Politics: A Case of Mutual Neglect," *International Affairs*, Vol. 46, No. 2 (April 1970), pp. 304-315.
- 2) Susan Strange, *Sterling and British Policy: A Political Study of an International Currency in Decline* (London: Oxford University Press, 1971). [本山美彦、矢野修一、高英求、伊豆久、横山史生訳『国際通貨没落過程の政治学—ポンドとイギリスの政策—』三嶺書房、1989年。] 本書に関する研究には、新井真次『新しい国際通貨論—スーザン・ストレンジ女史にみる—』興学社、1972年。村野孝「国際通貨の研究 (一) —ポンド、ドルの歴史を中心に—」『國學院経済学』第23巻第3・4号、1975年、1-20ページ。本山美彦『国際通貨体制と構造的権力—スーザン・ストレンジに学ぶ非決定の力学—』三嶺書房、1989年。などがある。
- 3) Chris Brown, "Susan Strange: A Critical Appreciation," *Review of International Studies*, Vol. 25, No. 3 (July 1999), pp. 531-535; Ronen Palan, "Susan Strange 1923-1998: A Great International Relations Theorist," *Review of International Political Economy*, Vol. 6, No. 2 (Summer 1999), pp. 121-132; Roger Tooze, "Susan Strange, Academic International Relations and the Study of International Political Economy," *New Political Economy*, Vol. 5, Issue 2 (July 2000), pp. 280-289.
- 4) Susan Strange, *Casino Capitalism* (Oxford: Blackwell Publishers, 1986), p. 1. [小林襄治訳『カジノ資本主義—国際金融恐慌の政治経済学—』岩波書店、1988年、2ページ。]
- 5) Susan Strange, *Mad Money: When Markets Outgrow Governments* (Ann Arbor: The University of Michigan Press, 1998), p. 78. [櫻井公人、櫻井純理、高嶋正晴訳『マッド・マネー—世紀末のカジノ資本主義—』岩波書店、1999年、141ページ。]
- 6) Benjamin J. Cohen, "The Transatlantic Divide: Why are American and British IPE so Different?" *Review of International Political Economy*, Vol. 14, No. 2 (May 2007), pp. 197-219.
- 7) *Ibid.*
- 8) *Ibid.*, p. 215. コーエンはまた「意図的か否かを問わず、ブリティッシュ学派は、ストレンジのイメージの中でほとんど構築されてきた」とストレンジの影響の大きさを指摘している。Benjamin J. Cohen, *International Political Economy: A Intellectual History* (Princeton: Princeton University Press, 2008), p. 50.
- 9) Susan Strange, "Wake up, Krasner! The World *Has* Changed," *Review of International*

*Political Economy*, Volume 1, Issue 2 (Summer 1994), pp. 209-219.

- 10) Roger Tooze and Christopher May, "Engagements: Introduction and Commentary," Roger Tooze and Christopher May, eds., *Authority and Markets: Susan Strange's Writings on International Political Economy* (New York: Palgrave Macmillan, 2002), p. 186.
- 11) Susan Strange, *The Retreat of the State: The Diffusion of Power in the World Economy* (New York: Cambridge University Press, 1996), pp. ix-xv. [櫻井公人訳『国家の退場—グローバル経済の新しい主役たち—』岩波書店、1998年、1-10ページ。]
- 12) 田中宏明「アメリカのパワーと安全保障—超大国・覇権国・帝国—」『宮崎公立大学人文学部紀要』第11巻第1号、2003年、109-129ページを参照。
- 13) Max Weber, *Gesammelte Politische Schriften* (Tübingen, J. C. B. Mohr, 1971), S. 507. [脇圭平訳『職業としての政治』岩波書店、1980年、10ページ。]
- 14) Martin Wight, *Power Politics*, Second Edition (Middlesex: Penguin Books, 1986), p. 37.
- 15) Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, Fifth Edition, Revised (New York: Alfred. A. Knopf, 1978), p. 209. [現代平和研究会訳『国際政治—権力と平和—』福村出版、1986年、218ページ。]
- 16) Hans J. Morgenthau, *Scientific Man Vs. Power Politics* (Chicago: The University of Chicago Press, 1946), pp. 201-202.
- 17) John Gaddis, "The Long Peace: Elements of Stability in the Postwar International System," *International Security*, Vol. 10, No. 4 (Spring 1986), pp. 99-142.
- 18) Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (Reading, Mass.: Addison-Wesley, 1979), chapters 6 and 8; ネオリアリズムを構造的リアリズムと命名し批判したのはコヘンである。Robert O. Keohane, "Theory of World Politics: Structural Realism and Beyond," in Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and Its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986), pp. 158-203.
- 19) Edward Hallett Carr, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, Second Edition (New York: Harper and Row, 1964) [井上茂訳『危機の二十年』岩波書店、1952年。]
- 20) Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations* (New Jersey: Princeton University Press, 1987). [大蔵省世界システム研究会訳『世界システムの政治経済学—国際関係の新段階—』東洋経済新報社、1990年。]
- 21) Susan Strange, *States and Markets*, Second Edition (New York: Continuum, 1994). [西川潤、佐藤元彦訳『国際政治経済学入門—国家と市場—』東洋経済新報社、1994年。] 本書の引用は、SMと略記し本文中にページ数を示す。
- 22) ストレンジは、「世界経済秩序は、過去と同様に将来においても、グローバルな安全保障構

造におおいに依存することになるであろう。経済政策において国家に開かれた選択と、企業や社会集団に開かれた選択は、安全保障構造で何が起こるかによって決定されるだろう。」と述べていた。Susan Strange, *States and Markets: An Introduction to International Political Economy* (London: Pinter Publishers, 1988), p. 59.

23) ジョセフ・E. スティグリッツ、リンダ・ビルムズ、楡井浩一訳『世界を不幸にするアメリカの戦争経済—イラク戦費3兆ドルの衝撃—』徳間書店、2008年。

24) Susan Strange, "An Eclectic Approach," in Craig N. Murphy and Roger Tooze, eds., *The New International Political Economy* (Boulder: Lynne Rienner Publishers, 1991), p. 33.

25) Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, p. 91.

26) Susan Strange, *The Retreat of the State*, pp. xiv-xv. [訳、9-10ページ。]

27) Robert O. Keohane, "The Theory of Hegemonic Stability and Changes in International Economic Regimes, 1967-1977," in Ole R. Holsti, Randolph M. Siverson and Alexander L. George, eds., *Changes in International System* (Boulder: Westview, 1981), p. 132.

28) Robert O. Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy* (Princeton: Princeton University Press, 1984), p. 34. [石黒馨、小林誠訳『覇権後の国際政治経済学』晃洋書房、1998年、37ページ。]

29) John Gerard Ruggie, "International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order," in Stephen D. Krasner, ed., *International Regimes* (Ithaca: Cornell University Press, 1983), pp. 195-231.

30) Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, pp. 72-73. [訳、74ページ。]

31) *Ibid.*, p. 75. [訳、76ページ。]

32) John Gerard Ruggie, "International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order," p. 209.

33) Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, p. 132. [訳、138ページ。]

34) Robert O. Keohane, *After Hegemony*, p. 208. [訳、246ページ。]

35) *Ibid.* [訳、同上。]

36) Susan Strange, "Toward a Theory of Transnational Empire," in Ernst-Otto Czempiel and James N. Rosenau, eds., *Global Changes and Theoretical Challenges: Approaches to World Politics for the 1990s* (Lexington: Lexington Books, 1989), pp. 166-167.

37) *Ibid.*, p. 168.

38) *Ibid.*, pp. 168-169.

39) *Ibid.*, p. 169.

40) *Ibid.*

41) *Ibid.*, pp. 169-170.

43) *Ibid.*

43) Susan Strange, "Cave! Hic Dragones: A Critique of Regime Analysis," in Stephen D. Krasner, ed., *International Regimes* (Ithaca: Cornell University Press, 1983), p. 341.

44) Susan Strange, *Casino Capitalism*, p. 67. [訳、94ページ。]

45) Susan Strange, "The Persistent Myth of Lost Hegemony," *International Organization*, Vol. 41, No. 4 (Autumn 1987), p. 560.

46) Susan Strange, "Toward a Theory of Transnational Empire," p. 165.

47) Stephen D. Krasner, "International Political Economy: Abiding Discord," *Review of International Political Economy*, Vol. 1, Issue 1 (Spring 1994), pp. 13-19.

48) Susan Strange, "Wake up, Krasner!," pp. 209-219.

49) Susan Strange, "An Eclectic Approach," pp. 38-39.

50) Christopher May, "Strange Fruit: Susan Strange's Theory of Structural Power in the International Political Economy," *Global Society*, Vol. 10, No. 2 (May 1996), p. 185.

51) Susan Strange, *The Retreat of the State*, p. 8. [訳、24ページ。]

52) Susan Strange, "Wake up, Krasner!," pp. 210-211.

53) Susan Strange, "An Eclectic Approach," pp. 42-43.

54) Susan Strange, *Mad Money*, pp. 26-28. [訳、47-50ページ。]

55) Susan Strange, *The Retreat of the State*, p. 43. [訳、79-80ページ。]

56) *Ibid.*, pp. 44-65. [訳、81-112ページ。]

57) Susan Strange, "The Defective State," *Daedalus: Proceedings of the American Academy of Art and Science*, Vol. 124, No. 2 (1995), pp. 55-56; John Stopford and Susan Strange, *Rival States, Rival Firms: Competition for World Market Shares* (New York: Cambridge University Press, 1991), pp. 19-23. [江夏健一監訳『ライバル国家とライバル企業—世界市場競争の新展開—』文眞堂、1996年、22-27ページ。]

58) Susan Strange, "The Game of the Name," in Nicholas X. Rizopoulos, ed., *Sea-Changes: American Foreign Policy in a World Transformed* (New York: Council on Foreign Relations Books, 1990), pp. 260-265.

59) *Ibid.*, pp. 265-266.

60) Susan Strange, "The Westfailure," *Review of International Studies*, Vol. 25, No. 3 (July 1999), pp. 345-346.

61) Susan Strange, *The Retreat of the State*, p. 33. [訳、62-63ページ。]

62) 田中宏明「グローバル市民社会の現在とその課題—シアトルとグラミンを中心として—」星野昭吉編『グローバル化社会における世界政治の現代』テイハン、2005年、95-97ページを参照。

- 63) Susan Strange, *The Retreat of the State*, p. 121. [訳、197頁。]
- 64) ジェームズ・H. ミッテルマン、田口富久治、松下冽、柳原克行、中谷義和訳『グローバル化シンドローム—変容と抵抗—』法政大学出版部、2002年、265-290頁。
- 65) May Kaldor and Diego Muro, "Religious and Nationalist Militant Group," in May Kaldor, Helmut Anheier and Marlies Glasius, eds., *Global Civil Society 2003* (Oxford: Oxford University Press, 2003), pp. 152-164.
- 66) Robert Gilpin, "The Retreat of the State?," in Thomas C. Lawton, James N. Rosenau, Amy C. Verdun, eds., *Strange Power: Shaping the Parameters of International Relations and International Political Economy* (Burlington : Ashgate: 2000), pp. 197-213.
- 67) Susan Strange, *The Retreat of the State*, pp. 36-40. [訳、68-75ページ。]
- 68) *Ibid.* [訳、同上。]
- 69) Susan Strange, "Political Economy and International Relations," in Ken Booth and Steve Smith, eds., *International Relations Theory Today* (Cambridge: Polity Press, 1995), pp. 154-174.
- 70) Bertjan Verbeek, "Criticizing US Method and Thought in International Relations: Why a Trans-Atlantic Divide Narrows IR's Research Subject," in *Strange Power*, pp. 139-157.